

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
札幌市		平成 24 年度～平成 30 年度	平成 24 年度～平成 30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	190,636 t	166,877 t	193,278 t 115.8 %
	1 事業所当たりの排出量	2.4 t	2.1 t	2.5 t 119.0 %
	生活系 総排出量	403,414 t	393,000 t	383,283 t 97.5 %
	1 人当たりの排出量	210.8 kg/人	204.9 kg/人	194.6 kg/人 95.0 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	594,050 t	559,877 t	576,561 t 103.0 %	
再生利用量	直接資源化量	0 t	0 t	0 t - %
	総資源化量	168,247 t	166,056 t	165,237 t 99.5 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,031	2,231	1,464 65.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,436	2,236	2,488 111.3 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(事業系総排出量)

計画期間において発生抑制、減量化に向けた普及啓発は行ってきましたが、即効性のある具体的な施策を行えなかったことが要因だと考えられる。

(生活排水処理)

合併処理浄化槽等の普及が進まなかった要因としては、下水道への切り替えが目標設定時の想定よりも進んだためと考えられる。また、国補助に加え市の上乗せ補助を実施し設置を推進したが、それでも費用負担が大きいということ及び不便を感じていないといった理由により、目標達成には至らなかったと思われる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 2027 年度まで

(事業系総排出量)

事業者のごみ減量・リサイクルへの取組が促進されるよう、事業者に対する働きかけをより一層強化し、事業ごみの減量につなげていく。

市民・事業者・行政が互いにコミュニケーションをとり、情報共有していくことで、市民団体の各種環境活動との連携や、事業者の持つ専門知識の活用等、より効果的・効率的な事業展開を目指す。

(再生利用量)

ごみを減量するためには、ごみとなるものを発生させないことや、ものを繰り返し使用することなど、まずはごみとして排出されないようにする取組が最も重要である。不要なものは買わない、もらわない等のリデュースや、まだ使えるものを繰り返し使用するリユースを推進し、ごみの発生抑制を優先して進めていく。

ごみの発生抑制により資源化量の減少も見込まれるが、発生したものは資源化できるよう分別排出の質の向上や未利用資源の活用等に取組む。

(生活排水処理)

広報誌やホームページを通じて市民への一層の周知を図り、生活排水処理の普及促進に努める。

(都道府県知事の所見)

特に所見はありません。